

新型コロナ

緊急事態宣言

3月23日(月)
米、コロナ対策220兆円
 独90兆円/日本リーマン級
 米トランプ政権は、新型コロナ対策が2兆円(220兆円)に達する可能性。GDPの10%程度。ドイツが90兆円。日本は補正30兆円、昨年末26兆円と合わせリーマン後の57兆円規模。(1面)

3月24日(火)
五輪、延期へ
 コロナ禍、日本経済を直撃
 東京五輪の開催延期論が強まる。新型コロナでIOCは延期を含め検討。安倍首相は受け入れる意向を示した。1年延期なら2020年度の日本経済はマイナス成長予測の有識者も。(1面)

3月25日(水)
百貨店「大逆風」
 リーマン超え/2月免税65%減
 2月の百貨店は、前年同月比12%減の3661億円。新型コロナの影響で訪日外国人が減少し免税売上高は同65%減の110億円。「リーマンや東日本大震災を超える大逆風」。(3面)

世界経済「マイナス成長」
 リーマン後以来、11年ぶり
 IMFのゲオルギエフ専務理事は、2020年の世界経済が「マイナス成長に陥る」との見通しを示した。リーマン・ショック後の2009年(約-1.0%)以来、11年ぶりのマイナス。(4面)

3月26日(木)
住友化学、中国フル操業
 顧客、部材の在庫積み増し
 住友化学の岩田圭一社長は、新型コロナで停止していた中国の製造拠点を「現在フル操業」。自動車・半導体は低調だが、顧客は不測の事態に備え部材の在庫を積み増している。(3面)

鉄連会長「高炉の一時休止も」
 自動車工場が操業停止
 日本鉄連連盟・北野嘉久会長は、新型コロナで「世界経済に多大な影響」と強い懸念。国内自動車工場の操業停止の影響。高炉の一時休止も選択肢の一つになるとの認識。(17面)

フィリピンに生産移管
 フェリシモ/中国から納期遅れ
 フェリシモは、女性向け衣料品・フ

●緊急事態宣言で記者会見する安倍晋三首相=4月7日夜、首相官邸
 ●国の緊急事態宣言を受けて会見する小池都知事=4月7日夜、東京都庁



アクション雑貨の一部をフィリピンで生産する。現在、中国で製造。新型コロナで中国協力工場からの納期遅れ。不測の事態に備える。(19面)

3月27日(金)
スズキ、インド全工場を停止
 外出禁止令/14日まで
 スズキは、インドのモディ首相が25日から21日間の外出禁止措置を全土に発令。同国の全工場の操業を4月14日まで停止する。新型コロナ拡大を防ぐ。再開は政府の意向に従う。(3面)

米、2兆円経済対策可決
 史上最大/現金給付・企業支援
 米上院は、新型コロナ拡大で「総額2兆2000億円(約244兆円)規模」の経済対策案を可決。個人へ現金給付や航空会社の支援。リーマンを超え、米史上最大の景気浮揚策。(時事=4面)

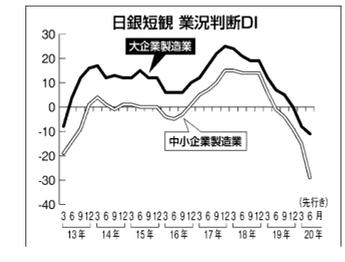
政府対策本部を設置
 対処方針策定指示/初会合
 政府は、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく政府対策本部(本部長=安倍晋三首相)の初会合を開いた。首相は「基本的対処方針」の策定を関係閣僚に指示。(2面)

3月30日(月)
「アビガン」増産
 富士フィルム/4月出荷
 富士フィルムは、新型コロナの治療効果が期待できるインフルエンザ薬「アビガン」の増産を決めた。子会社・富士化学がで生産を始めた。出荷は4月以降になる。(1面)

3月31日(火)
コロナ中小9割を直撃
 本社アンケート
 「コロナショック」が中小企業を直撃。日刊工業新聞社全国の中小102社に実施したアンケートで「既に影響が出ている」「今後、影響が出る」と回答した企業は約9割。(3面)

4月1日(水)
中国44年ぶり低成長
 新型コロナで0.1%/世銀
 世界銀行は、2020年の中国の経済成長率が最悪の場合、0.1%(2019年は6.1%)に急減速する予測。新型コロナが直撃、1976年(約-1.6%)以来44年ぶりの低成長の可能性。(時事=5面)

4月2日(木)
景況感、7年ぶりマイナス
 日銀3月短観
 日銀3月短観は、大企業製造業の業況DIが18。2013年3月以来7年ぶりにマイナス。新型コロナ拡大が幅広い業種で色濃く影響する。宿泊・飲食サービスが70%悪化の359に。(2面)



緊急経済対策の概要

- 【感染拡大の防止】
 - 有効性が見込める医薬品「アビガン」の生産設備増強と200万人分の国家備蓄
 - 日本医療研究開発機構を通じたワクチン開発の加速
 - マスク、アルコール消毒液などの生産設備導入を補助
 - オンライン・電話での診療や服薬指導の拡充
- 【雇用維持と事業継続】
 - 民間金融機関でも無利子・無担保融資を受けられる制度の創設
 - 中堅・中小企業、個人事業主の事業継続を支える「持続化給付金」の創設
 - 収入が減った中小・小規模事業者の税・社会保険料の納付猶予
 - 生活困窮世帯を対象とする「生活支援臨時給付金」の創設
- 【経済活動の回復】
 - 観光需要の喚起に向けた運動の展開
 - 地域経済の活性化に向けて日本政策投資銀行に新たな投資枠「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」を創設
- 【強靱な経済構造の構築】
 - 医薬品原薬などの国内製造拠点整備に対する支援
 - 海外サプライチェーンの多元化に対する支援
 - 遠隔授業の要件、単位取得制限の緩和
- 【今後の備え】
 - 「新型コロナウイルス感染症対策準備」の創設

コロナ禍の中一異例の門出
 入社式/ネット配信・マスク
 多くの企業が1日、新入社員を迎えた。新型コロナが広がる中、例年の入社式を変更しトップのメッセージをネット配信したり、マスク着用で感染対策と異例の式典が相次いだ。(3面)

マスク新工場、月3000万枚
 スズラン
 スズランは、江蘇省にマスクなどを生産する新工場を建設する。2022年1月稼働。月産2倍の2500万-3000万枚。新たに医薬品レベルのアルコール綿の生産も始める。(1面)

りそな銀行、中国現法融資
 視察なし/迅速に審査
 りそな銀行は、新型コロナ拡大で、企業の中国現地法人の資金繰りを支援するファンドの取り扱いを始めた。現法の視察をせず、迅速に審査して融資。(19面)

4月8日(水)

「緊急事態宣言」発令
 緊急経済対策108兆円
 安倍晋三首相は、新型コロナの急速な感染拡大で、東京など7都府県に緊急事態を宣言した。また、事業規模108兆円の緊急経済対策を決定した。景気の底割れを食い止める。(1面)

日本経済「戦後最大の危機」
 首相「雇用と生活を守り抜く」
 安倍晋三首相は、緊急事態宣言で緊急会見し「日本経済は戦後最大の危機に直面している」と危機感を示した。その上で「雇用と生活を断じて守り抜く」決意を表明した。(1面)

自粛要請「さらに強く」
 小池東京都知事
 小池百合子東京都知事は、緊急事態宣言で会見し「宣言で、さらに強く自粛要請ができる状況が整った」と述べた。「約1カ月でどこまで(感染者増加を)絞れるか」が重要。(3面)

経済・産業界、決断を評価
 中小の倒産防ぎ対応求める
 経済・産業界は、緊急事態宣言の決断と緊急経済対策の内容を評価する一方で、雇用維持への支援策や中小・小規模事業者の倒産を防ぐ迅速な対応などを求めた。(3面)

4月9日(木)
武漢、封鎖を解除
 2カ月半ぶり/再拡大に細心注意
 中国は、世界で最初に新型コロナウィルスの感染が拡大した湖北省武漢市の封鎖を約2カ月半ぶりに解除。しかし楽観的なムードを戒めている。再拡大防止に細心の注意。(時事=3面)



武漢から離れるため、鉄道駅で待つ人々(8日=AFP時事)

4月14日(火)
1兆円、休業補償に使えない?
 臨時交付金、用途が焦点
 東京都では、休業要請に応じた中小

「中国・アジアダイジェスト」面
 次回は5月18日に掲載します。

4月15日(水)
インド、外出禁止を延長
 モディ首相「人命も経済も大事」
 インドは、新型コロナ拡大防止のため、3月25日から3週にわたって続けてきた外出禁止措置を延長した。モディ首相は「人命も経済もどちらも大事だ」。(時事=5面)

4月16日(木)
訪日客、3月93%減
 コロナ禍/観光に大打撃
 3月の訪日外国人(推計値)は前年同月比93.0%減の19万3700人だった。新型コロナの影響は大きく1964年の統計開始以来、過去最大の下げ幅。観光は地域経済への影響が大きい。(3面)

「アビガン」増産、7倍
 月30万人分/富士フィルム
 富士フィルムは、新型コロナの治療薬として期待される「アビガン」の生産を始めた。9月に月約30万人分の生産を目指す。約7倍の規模。政府は備蓄を200万人分まで増やす。(3面)

民間債権者間でも返済軽減を
 G24が声明
 中国やレバノンなど新興・途上国の財務相らの24カ国閣僚会議(G24)が声明。コロナ救済策として「多国間・2国間に加え、民間債権者間でも債務返済負担の軽減が必要」。(時事=4面)

4月17日(金)
全国に「緊急事態宣言」
 経済にも大きな影響
 安倍晋三首相は、新型コロナの急拡大で、緊急事態宣言を全国に発出した。期間は東京など7都府県と同じ5月6日まで。他地域でも感染拡大が続き経済にも大きな影響が。(1面)

TELOP
米からの入国者、14日間待機
 公共交通の利用自粛要請(24日2面)
中国工場でマスク、日量5万枚
 エンビジョンAES(24日8面)
ANA・JAL、国際線追加減便
 4月(25日3面)

CHINA

3月23日(月)
電機—中国依存脱却急ぐ
 供給網見直し
 電機大手は、新型コロナで、中国依存のサプライチェーン見直しが急務。中国製部品の供給が不安定化するほか、生産委託先の中国で組み立てに支障が出るケースも少なくない。(15面)

3月24日(火)
愛知電機、モーター倍増
 年600万台/日中で新ライン
 愛知電機は、カーエアコン用電動コンプレッサー向けモーターの国内と中国を合わせ2025年度に2倍の年産600万台に。中国の新工場に続き春日井市の工場をラインを増設。(8面)

3月27日(金)
米産LPG、輸入再開—中国
 20カ月ぶり/1段合意
 中国は、米産LPGの輸入を約20カ月ぶりに再開する。米中貿易協議「第1段階合意」に基づき、追加関税が撤廃されたことが背景。東華能源など12社の申請に許可。(時事=4面)

伊福精密、中国工場稼働率アップ
 航空機金属部品/現地企業再開
 伊福精密は、中国生産子会社の工場稼働率を25%から50%に引き上げる。新型コロナの影響で稼働率が低迷も、現地の企業活動が再開しつつある。航空機向け金属部品など。(11面)

3月31日(火)
塩野義、中国最大保険Gと提携
 創業関連で合併
 塩野義製薬は、中国最大の総合保険グループ・中国平安保険と資本提携。合併会社を設立。データ活用した創薬・開発プラットフォームを構築。AIを活用した製造・品質管理体制。(4面)

4月3日(金)
EV生産義務、一時的緩和
 中国政府/排ガス規制延期
 中国政府は、EVの生産拡大を義務付ける規制の一時的緩和を検討している。また、新たな排ガス規制の導入を6カ月延期。新型コロナで打撃の自動

車メーカーを支援。(時事=3面)
4月7日(火)
中小企業の事業継続支援
 緊急経済対策
 緊急経済対策が固まった。日本政策金融公庫の中小企業向け無利子・無担保融資を、民間金融機関からも受けられる仕組みを整える。事業継続に必要な資金を給付する制度も創設。(1面)

4月9日(木)
GEにエンジン供給を許可
 中国商用飛機向け/米政府
 米トランプ政権は、GEに中国航空機メーカー中国商用飛機(COMAC)の新型ジェット旅客機「C919」用エンジンを供給することを許可した。C919は来年就航。(時事=7面)

4月14日(火)
安川電機、工場稼働100%超え
 中国で5G投資が活発化
 安川電機の3月のグローバル生産工場の稼働率が100%強と、前月比で大幅に改善した。中国で第5世代通信(5G)向け投資が活発化するなど需要が回復した。(8面)

4月16日(木)
ルノー、東風との合併解消
 中国から撤退せず
 仏ルノーは、中国・東風汽車集団との合併事業を解消する。販売低迷で採算が取れない。ルノーは中国からは撤退せず、他の合併事業は継続。東風は乗用車の主力提携先。(時事=6面)

4月17日(金)
中国の軍事動向を注視
 東アジア戦略概観/防衛省
 防衛省の防衛研究所が「東アジア戦略概観」を公表した。中国は国産空母の就役など装備の近代化に加え、宇宙ビジネス強化と「第2列島線」を越えた軍事力展開をにらむ。(2面)

TELOP
中国の軍事動向を注視
 東アジア戦略概観/防衛省
 防衛省の防衛研究所が「東アジア戦略概観」を公表した。中国は国産空母の就役など装備の近代化に加え、宇宙ビジネス強化と「第2列島線」を越えた軍事力展開をにらむ。(2面)

中国ピリピリに436億円出資
 ソニー(10日14面)
GTCC発電、包頭鋼鉄から受注
 三菱日立PS(16日9面)
中国の関係会社を清算
 大和ハウス(16日3面)

ASIA

3月23日(月)
神鋼商事、建機部品インド生産
 韓国企業と合併
 神鋼商事は、韓国の鍛造部品大手・大昌鍛造と合併会社。インドで建機機械向け部品を生産。コスト競争力のある部品を短期納入。活発なインフラ投資による建機需要を捕捉。(1面)

3月24日(火)
スズキ、ミャンマー新工場
 4輪車/年間4万台
 スズキは、ミャンマーに4輪車の新工場をテラワ工業団地内に建設する。年間4万台。溶接や塗装、車体組み立て。2019年の現地生産は1万3300台。新車販売シェア60.3%(8面)

浅野歯車、タイに進出
 農機変速機部品の加工
 浅野歯車製作所は、農機変速機部品の加工でタイに進出する。現地PQMと合併会社を設立。将来は、変速機の完成品をASEANに輸出できるようにする計画。(10面)

三菱マテ、インドに技術拠点
 金属加工/車部品集積
 三菱マテリアルは、インド・プネにテクニカルセンターを開設した。顧客の金属加工現場の問題解決のための技術サポート拠点。新拠点は自動車部品メーカーの製造拠点が集積。(10面)

韓国AD継続—遺憾
 日本製ステンレス厚板
 特殊鋼倶楽部の樋口真哉会長とステンレス協会の伊藤仁会長は、韓国貿易委員会が日本製ステンレス厚板に反ダンピング措置の継続に「不当かつ極めて遺憾」だと連名で発表。(20面)

機、掃除機、電子レンジ)が特に伸びた。エアコンは世界で2%、東南ア7カ国は5.8%。JEMA調べ。(11面)
3月30日(月)
ベトナム大学と「AI」売り場
 大日本印刷
 大日本印刷は、ベトナム国家大学ハノイ校とAIを活用した店頭での販売促進支援を研究。来店者の関心の変化で最適な情報や演出を提供する「心地よい売り場」がテーマ。(13面)

3月31日(火)
農業総研、台湾に進出
 現地スーパー/適正価格
 農業総合研究所は、国内の農産物を台湾に輸出し、現地のスーパーなどで販売する事業を始める。国内の生産者が適正価格で農産物を販売できる環境を整える。(4面)

フジキン、韓国4割増産
 半導体ガス装置/5G需要
 フジキンは、韓国で半導体製造装置用ガスユニットの年産能力を約40%増強する。新棟を着工。5Gにからむ半導体需要と、韓国政府が進める半導体産業の現地化政策に対応。(10面)

阪和興業、高炉一貫製鉄所に参画
 インドネシア
 阪和興業は、中国・中堅製鉄メーカー・徳龍鋼鉄グループなどがインドネシアで進めている高炉一貫製鉄事業に参画する。粗鋼で年350万トンの製鉄所に10%出資。(15面)

アジア大学とスタートアップ支援
 愛知県
 愛知県は、アジアの大学とスタートアップ支援の連携を強化する。シンガポール国立大学と交流を図るイベントで協力、スマートシティで両国スタートアップの連携を図る。(29面)

4月2日(木)
腕時計の生産、タイに一部移管
 セイコーエプソン/中国高騰
 セイコーエプソンは、普及価格帯腕時計の生産工程の一部を中国からタイに移管する。中国での人件費高騰や環境規制の強化に対応。腕時計の部品のメッキ加工や関連工程。(12面)

4月3日(金)
住友化学、全工程デジタル化
 シンガポール/1プラント
 住友化学は、シンガポールで、石油

化学品1プラントの全工程を2021年度までにデジタル化する。設備運転や保全、原料調達、出荷、生産管理などの業務を時間差なしで一体化。(1面)
インドネシア2倍
 ダイヤモンドエレ/点火コイル
 ダイヤモンドエレトリックHDは、インドネシア工場の自動車用点火コイル生産能力を2倍の年350万本に増強する。日系やアジア系車メーカーからの受注増に対応。(7面)

豊田合成、インド生産を再編
 設計・経営判断、現地で完結
 豊田合成は、インドの生産子会社を再編する。印シダグループとの合併会社に譲渡する。製品の設計や経営判断を現地で完結できるようにして、顧客対応を迅速化。(7面)

4月6日(月)
シンガポールで水素事業
 千代田化工/CO2半減
 千代田化工建設は、シンガポール5社や三菱商事と、シンガポールの持続可能な水素経済の実現事業で協力。同国は2050年までにCO2を2030年の半分(年3300万ト)に。(10面)

4月10日(金)
スター精密、タイに移管
 欧州向け自動旋盤
 スター精密は、スイス型(主軸移動型)自動旋盤の生産を見直す。欧州向け中位3機種を中国からタイに移管。中国は日本と中国国内向け。米中摩擦と新型コロナでリスク分散。(1面)

4月14日(火)
ミャンマー鉄道、整備進む
 日本が支援/整備・新規車両
 日本が支援する、ミャンマーの鉄道整備計画が進んでいる。ヤンゴン=ネピドー=マンダレー620kmの老朽施設・設備の改修・近代化。また新規車両を調達する。(5面)

4月16日(木)
三菱自、タイでEV・HV生産
 年3万9000台/180億円投資
 三菱自動車は、EVやHVなど電動車の生産・投資計画をタイ政府から承認を得た。約180億円投資。東南アジアでの販売に向け年3万9000台の電動車を生産する計画。(6面)

三菱重工、ジャカルタに現法
 社会インフラ受注狙う
 三菱重工は、インドネシア・ジャ

カルタに現地法人を設立した。現地で社会インフラ整備の受注を強化する。交通システムなどを現地で手がけている。(7面)
西鉄、航空宇宙の国際規格
 台湾/航空機・エンジン
 西日本鉄道は、国際物流の台湾現地法人が、航空宇宙分野における品質管理の国際規格「EN9100認証」を取得した。航空機やエンジンメーカーから支持が強い。(17面)

4月17日(金)
コマツ、中古建機を拡販
 アジア/良質、循環
 コマツは、高い品質を保った自社製中古建設機械を調達、販売する循環型ビジネスを強化する。インドネシアで鉱山向けダンプのフルオーバーホールを、中国では建機レンタル。(1面)

韓国総選挙、与党「圧勝」
 文大統領に「追い風」
 韓国総選挙で、革新系与党「共に民主党」が過半数を獲得した。文在寅大統領に「追い風」。ソウルなど首都圏を中心に票を伸ばし、比例政党などと組み180議席を確保。(27面)

TELOP
ベトナムでエアコン攻勢
 三菱重工サマー(23日11面)
クボタ、インド農機に10%出資
 市場拡大取り込み(24日10面)

刺股、マレーシア展開
 佐野機工(27日30面)
浜松ホトニクス、韓国に現法
 画像計測機器(30日13面)

対空レーダー、フィリピンに輸出
 三菱電機(1日15面)
神鋼、シンガポール法人5月閉鎖
 タイに業務集約(1日17面)
ヤンマー、ボートをアジア拡販
 新会社設立(6日9面)

インドネシアでデジタル母子手帳
 丸紅(8日5面)
キリン、持続可能性認証の支援
 ベトナム/コーヒー農園(8日16面)
サンゲツ、ベトナムに販社
 住宅インテリア(8日17面)
ベトナム企業とRPAで提携
 ディップ(9日9面)
日立、データ分析アプリ獲得
 マレーシア社買収(17日10面)